(7) Time-limit for tender: 17:30, 27 July 2017.
(8) Contact point for the notice: Satoshi Yamazaki, Procurement Section, Accounting Division, Nagoya Customs, 2—3—12 Irifune Minato-ku Nagoya 455—8535 Japan, TEL 052—654—4036.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年5月23日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　花角　英世
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特船契第17004号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　20
(2) 購入等件名及び数量
7メートル型高速警備救難艇4隻製造
(3) 調達案件及び仕様等　仕様書による。
(4) 納入期限　平成30年3月30日、平成31年4月30日、平成32年3月31日
(5) 納入場所　請負造船所、官の指示する場所
(6) 入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造（船舶類）」のA、B又はC等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889
(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係長　池田秀二郎　電話03—3591—6361　内線2830
(3) 入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成29年6月21日17時00分
(5) 電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成29年7月12日17時00分
(6) 開札の日時及び場所　平成29年7月13日11時00分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無。
(7) その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hideyo Hanazumi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
(2) Classification of the products to be procured: 20
(3) Nature and quantity of the products to be procured: 7m type Patrol Boat 4 boats.
(4) Fulfilment period: 30, March, 2018, 30 April 2019, 31 March 2020.
(5) Fulfilment place: Contracted shipyard, The place designated by the JCG.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
③ have Grade A, B or C level of interest in "Manufacturing" in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2016・2017・2018.
④ The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
(7) Time-limit for tender; 17:00, 12, July, 2017.
(8) Contact point for the notice: Hidejiro Ikeda, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy And Legal Affairs Division Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2830.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年5月23日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関東補給処調達会計部長
真部　亮太
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　08
○第1号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　6
(2) 購入等件名及び数量
シートカット用紙（Ａ4）等の購入（単価契約）なお、数量については入札説明書による。
(3) 調達件名の特質等　仕様書及び入札説明書による。
(4) 納期　平成30年3月30日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　単価にて落札を決定する。
この場合、第4項第6号に掲げる「消費税にかかる入札方法」により記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
(4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止の措置を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。